

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2018年2月2日設定）	
運用方針	日経225マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日経平均株価（日経225）に採用されているわが国の株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日経225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。） </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

eMAXIS
 イーマックス

eMAXIS Slim
国内株式（日経平均）

第1期（決算日：2018年4月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「eMAXIS Slim 国内株式（日経平均）」は、去る4月25日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

MUFG

三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			日経平均株価 (日経225)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税込分配	み金騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日)	円	円		%	円	%	%	%	百万円
2018年2月2日	10,000	—		—	23,486.11	—	—	—	1
1期(2018年4月25日)	9,532	0		△4.7	22,215.32	△5.4	97.6	2.4	198

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価（日経225）を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	日経平均株価 (日経225)		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率	騰落率		
(設定日)	円	%	円	%	%	%
2018年2月2日	10,000	—	23,486.11	—	—	—
2月末	9,399	△6.0	22,068.24	△6.0	99.2	0.8
3月末	9,205	△8.0	21,454.30	△8.7	98.1	1.9
(期末)						
2018年4月25日	9,532	△4.7	22,215.32	△5.4	97.6	2.4

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

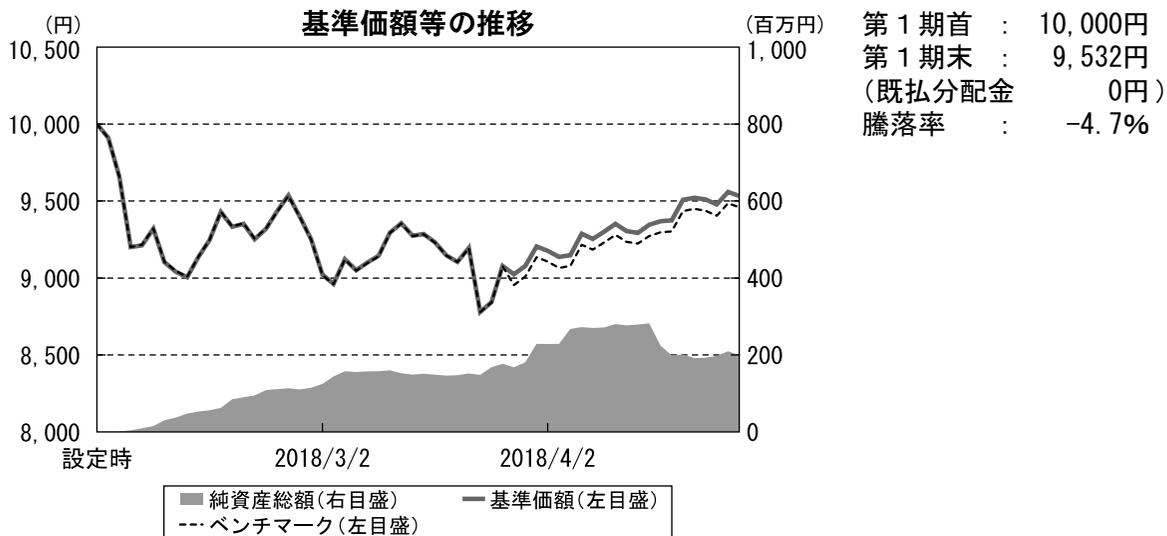
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第1期：2018/2/2～2018/4/25）

基準価額の動き	基準価額は設定時に比べ4.7%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-5.4%）を0.7%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

米国長期金利上昇による世界的な株安や、円高・米ドル安が進んだこと等を受け、国内株式市況が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第1期：2018/2/2～2018/4/25）

◎国内株式市況

- ・ 設定時から2018年3月下旬までは、米国長期金利上昇による世界的な株安や、円高・米ドル安が進んだこと等を受け、国内株式市況は下落しました。
- ・ 4月上旬から期末までは、米中貿易摩擦や北朝鮮情勢等への不安後退で円高懸念が薄れたこと等を受けて、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<eMAXIS Slim 国内株式（日経平均）>

- ・ 日経225マザーファンド受益証券にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

<日経225マザーファンド>

基準価額は設定時に比べ4.6%の下落となりました。

- ・ 資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・ 日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

<eMAXIS Slim 国内株式（日経平均）>

ベンチマークとのカイ離は0.7%程度となりました。

	マザーファンド 保有以外の要因	マザーファンド 保有による要因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	△0.1%程度	0.8%程度	0.7%程度

（注）四捨五入等により各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

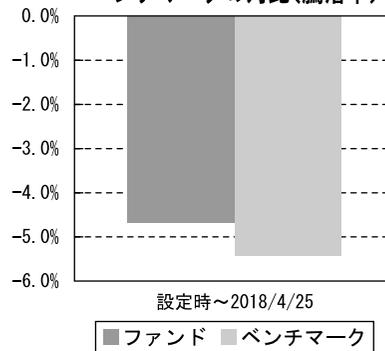
◎マザーファンド保有以外の要因

管理コスト等による影響は△0.1%程度でした。

◎マザーファンド保有による要因

マザーファンド保有による影響は0.8%程度でした。

基準価額(ベビーファンド)と
ベンチマークの対比(騰落率)



<日経225マザーファンド>

ベンチマークは5.4%の下落となったため、カイ離は0.8%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率要因	銘柄選択要因	その他の要因	合計
ベンチマークとのカイ離	0.1%程度	0.0%程度	0.7%程度	0.8%程度

(注) 四捨五入等により各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・ 期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・ 期中における先物組入比率の平均は、2.1%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は0.7%程度でした。

- ・ 配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当収入等	計	0.8%程度
マイナス要因	売買コスト等	計	△0.1%程度

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2018年2月2日～2018年4月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	402

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

< eMAXIS Slim 国内株式（日経平均） >

- ・日経225マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

< 日経225マザーファンド >

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年2月2日～2018年4月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 3 (2) (2) (0)	% 0.038 (0.017) (0.016) (0.005)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書 等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	3	0.040	
期中の平均基準価額は、9,261円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月2日～2018年4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日経225マザーファンド	千口 119,418	千円 321,058	千口 48,317	千円 132,553

○株式売買比率

(2018年2月2日～2018年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日経225マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	22,026,805千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	104,341,360千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月2日～2018年4月25日)

利害関係人との取引状況

<eMAXIS Slim 国内株式（日経平均）>

該当事項はございません。

<日経225マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 18,470	百万円 5,761	% 31.2	百万円 3,556	百万円 2,375	% 66.8

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日経225マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 24	百万円 4	百万円 133

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年2月2日～2018年4月25日)

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2018年4月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
日経225マザーファンド	千口 71,100	千円 198,767

○投資信託財産の構成

(2018年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経225マザーファンド	千円 198,767	% 94.3
コール・ローン等、その他	12,021	5.7
投資信託財産総額	210,788	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年4月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	210,788,242
コール・ローン等	1,661,639
日経225マザーファンド(評価額)	198,767,598
未収入金	10,359,005
(B) 負債	12,006,844
未払解約金	11,949,172
未払信託報酬	56,769
未払利息	3
その他未払費用	900
(C) 純資産総額(A-B)	198,781,398
元本	208,551,543
次期繰越損益金	△ 9,770,145
(D) 受益権総口数	208,551,543口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,532円

<注記事項>

- ①設定元本額 1,000,000円
 期中追加設定元本額 448,556,981円
 期中一部解約元本額 241,005,438円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9532円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は9,770,145円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2018年2月2日～ 2018年4月25日
費用控除後の配当等収益額	1,683,538円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	5,348,617円
収益調整金額	1,372,348円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	8,404,503円
1万口当たり収益分配対象額	402円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2018年2月2日～2018年4月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 241
受取利息	3
支払利息	△ 244
(B) 有価証券売買損益	7,090,065
売買益	10,636,624
売買損	△ 3,546,559
(C) 信託報酬等	△ 57,669
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,032,155
(E) 追加信託差損益金	△ 16,802,300
(配当等相当額)	(△ 226)
(売買損益相当額)	(△ 16,802,074)
(F) 計(D+E)	△ 9,770,145
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 9,770,145
追加信託差損益金	△ 16,802,300
(配当等相当額)	(1,372,348)
(売買損益相当額)	(△ 18,174,648)
分配準備積立金	7,032,155

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①委託者が募集を行うための条文の追加および記載を整備し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2018年3月18日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

日経225マザーファンド

《第16期》決算日2017年5月22日

〔計算期間：2016年5月24日～2017年5月22日〕

「日経225マザーファンド」は、5月22日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日経平均株価（日経225）と連動する投資成果をめざして運用を行います。投資成果を日経225の動きにできるだけ連動させるため、原則として日経225に採用されている銘柄に等株数投資を行います。株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建て額を加算し、または株価指数先物取引等の売建て額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経225に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(日経225)	期 騰 落			
	円	%	円	%	%	%	百万円
12期(2013年5月22日)	18,033	82.5	15,627.26	79.0	95.6	4.4	84,060
13期(2014年5月22日)	16,804	△6.8	14,337.79	△8.3	97.9	2.1	88,088
14期(2015年5月22日)	24,152	43.7	20,264.41	41.3	97.2	2.8	93,511
15期(2016年5月23日)	20,193	△16.4	16,654.60	△17.8	97.6	2.4	113,966
16期(2017年5月22日)	24,315	20.4	19,678.28	18.2	97.2	2.8	92,656

(注) 日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価（日経225）を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(日経225) 円	騰 落 率		
(期 首) 2016年5月23日	20,193	—	16,654.60	—	97.6	2.4
5月末	20,896	3.5	17,234.98	3.5	97.9	2.1
6月末	18,908	△ 6.4	15,575.92	△ 6.5	98.8	1.2
7月末	20,121	△ 0.4	16,569.27	△ 0.5	98.7	1.3
8月末	20,520	1.6	16,887.40	1.4	99.1	0.9
9月末	20,128	△ 0.3	16,449.84	△ 1.2	97.1	3.1
10月末	21,322	5.6	17,425.02	4.6	98.5	1.5
11月末	22,401	10.9	18,308.48	9.9	98.3	1.7
12月末	23,421	16.0	19,114.37	14.8	98.6	1.4
2017年1月末	23,332	15.5	19,041.34	14.3	98.9	1.1
2月末	23,446	16.1	19,118.99	14.8	98.4	1.6
3月末	23,353	15.6	18,909.26	13.5	97.7	2.3
4月末	23,711	17.4	19,196.74	15.3	98.5	1.5
(期 末) 2017年5月22日	24,315	20.4	19,678.28	18.2	97.2	2.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

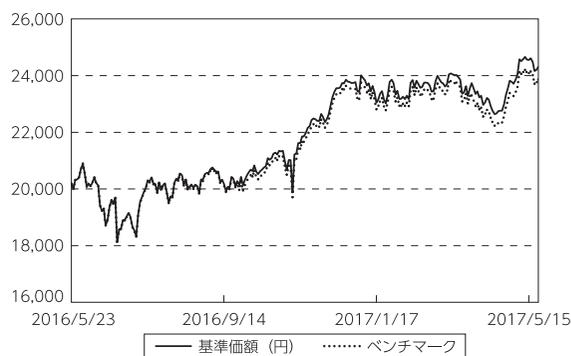
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(18.2%)を2.2%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・米国のトランプ政権下における経済政策への期待などから米国長期金利が上昇し円安・米ドル高が進行したことや、フランス大統領選挙で親欧州連合（EU）派のマクロン氏が勝利したことを受け世界的に株価が上昇したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。
- ・日経225の採用銘柄入替時には、ファンドも同様に組入銘柄を入れ替えました。

<参考：当期の日経225銘柄入替>

除外銘柄	新規採用銘柄
シャープ	ヤマハ発動機
ユニーグループ・ホールディングス	ファミリーマート
日本曹達	楽天
ミツミ電機	大塚ホールディングス

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ベンチマークは18.2%の上昇となったため、カイ離は2.2%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率 要因	銘柄選択 要因	その他の 要因	合計
ベンチマーク とのカイ離	0.1%程度	0.0%程度	2.1%程度	2.2%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.1%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は2.1%程度でした。

- ・配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当収入等	計 2.2%程度
マイナス要因	売買コスト等	計 Δ0.1%程度

○今後の運用方針

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年5月24日～2017年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	1	0.006	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	(1)	(0.006)	
期中の平均基準価額は、21,796円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年5月24日～2017年5月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		10,667	26,196,279	28,161	66,455,433
		(△ 3,175)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		104,561	105,268	1,793	1,800

○株式売買比率

(2016年5月24日～2017年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	92,651,712千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	105,906,097千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月24日～2017年5月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 26,196	百万円 2,316	% 8.8	百万円 66,455	百万円 244	% 0.4

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 29	百万円 92	百万円 121

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,994千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年5月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	262	174	102,138	
マルハニチロ	26.2	17.4	54,288	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	104.8	69.6	74,019	
建設業 (2.8%)				
コムシスホールディングス	262	174	414,120	
大成建設	262	174	162,342	
大林組	262	174	214,020	
清水建設	262	174	193,140	
長谷工コーポレーション	52.4	34.8	49,520	
鹿島建設	262	174	144,768	
大和ハウス工業	262	174	628,140	
積水ハウス	262	174	330,252	
日揮	262	174	292,842	
千代田化工建設	262	174	116,058	
食料品 (5.2%)				
日清製粉グループ本社	262	174	323,640	
明治ホールディングス	52.4	34.8	324,684	
日本ハム	262	174	579,420	
サッポロホールディングス	262	34.8	111,360	
アサヒグループホールディングス	262	174	774,474	
キリンホールディングス	262	174	405,246	
宝ホールディングス	262	174	199,926	
キッコーマン	262	174	607,260	
味の素	262	174	410,118	
ニチレイ	262	87	264,045	
日本たばこ産業	262	174	715,836	
繊維製品 (0.3%)				
東洋紡	262	174	33,234	
ユニチカ	262	174	14,442	
帝人	262	34.8	72,384	
東レ	262	174	161,541	
バルブ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	262	174	97,092	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	26.2	17.4	37,966	
北越紀州製紙	262	174	148,944	
化学 (8.9%)				
クラレ	262	174	338,604	
旭化成	262	174	186,006	
昭和電工	262	17.4	37,584	
住友化学	262	174	106,836	
日産化学工業	262	174	665,550	
日本曹達	262	—	—	
東ソー	262	174	168,432	
トクヤマ	262	174	87,174	
デンカ	262	174	99,876	
信越化学工業	262	174	1,710,420	
三井化学	262	174	96,570	
三菱ケミカルホールディングス	131	87	72,740	
宇部興産	262	174	46,284	
日本化薬	262	174	275,268	
花王	262	174	1,198,512	
富士フィルムホールディングス	262	174	714,966	
資生堂	262	174	633,012	
日東電工	262	174	1,562,520	
医薬品 (7.8%)				
協和発酵キリン	262	174	354,786	
武田薬品工業	262	174	997,542	
アステラス製薬	1,310	870	1,231,920	
大日本住友製薬	262	174	301,194	
塩野義製薬	262	174	1,056,876	
中外製薬	262	174	735,150	
エーザイ	262	174	1,041,042	
第一三共	262	174	425,778	
大塚ホールディングス	—	174	885,138	
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シェル石油	262	174	186,876	
JXTGホールディングス	262	174	86,721	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	131	87	193,401
ブリヂストン	262	174	826,500
ガラス・土石製品 (1.5%)			
旭硝子	262	174	160,428
日本板硝子	262	17.4	15,573
日本電気硝子	393	261	194,184
住友大阪セメント	262	174	86,826
太平洋セメント	262	174	60,726
東海カーボン	262	174	97,266
TOTO	131	87	359,310
日本碍子	262	174	401,592
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	26.2	17.4	43,656
神戸製鋼所	262	17.4	18,496
ジェイ エフ イー ホールディングス	26.2	17.4	32,581
日新製鋼	26.2	17.4	22,306
大平洋金属	262	174	51,504
非鉄金属 (1.3%)			
日本軽金属ホールディングス	262	174	45,588
三井金属鉱業	262	174	69,774
東邦亜鉛	262	174	76,038
三菱マテリアル	262	17.4	55,767
住友金属鉱山	262	174	242,295
DOWAホールディングス	262	174	135,546
古河機械金属	262	174	34,452
古河電気工業	262	17.4	77,343
住友電気工業	262	174	315,984
フジクラ	262	174	152,772
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	26.2	17.4	32,886
東洋製鐵グループホールディングス	262	174	313,026
機械 (5.1%)			
日本製鋼所	262	34.8	57,489
オークマ	262	174	176,784
アマダホールディングス	262	174	232,638
小松製作所	262	174	467,451
住友重機械工業	262	174	121,974
日立建機	262	174	455,184
クボタ	262	174	304,761

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
荏原製作所	262	34.8	106,662
ダイキン工業	262	174	1,885,290
日本精工	262	174	241,512
NTN	262	174	88,044
ジェイテクト	262	174	302,238
日立造船	52.4	34.8	18,722
三菱重工業	262	174	77,238
I H I	262	174	70,470
電気機器 (18.3%)			
日清紡ホールディングス	262	174	192,096
コニカミノルタ	262	174	156,426
ミネベアミツミ	262	174	303,282
日立製作所	262	174	117,310
東芝	262	174	40,020
三菱電機	262	174	275,964
富士電機	262	174	104,748
安川電機	262	174	372,882
明電舎	262	174	69,426
ジーエス・ユアサ コーポレーション	262	174	86,478
日本電気	262	174	48,198
富士通	262	174	137,668
沖電気工業	262	17.4	29,058
パナソニック	262	174	238,119
シャープ	262	—	—
ソニー	262	174	686,082
TDK	262	174	1,195,380
ミツミ電機	262	—	—
アルプス電気	262	174	560,280
パイオニア	262	174	34,452
横河電機	262	174	329,034
アドバンテスト	524	348	678,600
カシオ計算機	262	174	308,502
ファナック	262	174	3,817,560
京セラ	524	348	2,259,564
太陽誘電	262	174	268,656
S C R E E Nホールディングス	262	34.8	278,400
キヤノン	393	261	988,407
リコー	262	174	161,994
東京エレクトロン	262	174	2,728,320

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
輸送用機器 (6.3%)				
デンソー	262	174	831,894	
三井造船	262	174	27,318	
川崎重工業	262	174	57,594	
日産自動車	262	174	189,660	
いすゞ自動車	131	87	121,669	
トヨタ自動車	262	174	1,043,478	
日野自動車	262	174	229,158	
三菱自動車工業	26.2	17.4	12,649	
マツダ	52.4	34.8	53,661	
本田技研工業	524	348	1,073,580	
スズキ	262	174	902,190	
SUBARU	262	174	663,288	
ヤマハ発動機	—	174	503,382	
精密機器 (2.9%)				
テルモ	524	348	1,505,100	
ニコン	262	174	297,714	
オリンパス	262	174	728,190	
シチズン時計	262	174	127,368	
その他製品 (1.2%)				
凸版印刷	262	174	203,754	
大日本印刷	262	174	213,498	
ヤマハ	262	174	628,140	
電気・ガス業 (0.3%)				
東京電力ホールディングス	26.2	17.4	8,108	
中部電力	26.2	17.4	25,699	
関西電力	26.2	17.4	26,682	
東京瓦斯	262	174	101,877	
大阪瓦斯	262	174	72,488	
陸運業 (2.2%)				
東武鉄道	262	174	103,008	
東京急行電鉄	262	174	142,158	
小田急電鉄	262	87	193,227	
京王電鉄	262	174	157,470	
京成電鉄	262	87	248,124	
東日本旅客鉄道	26.2	17.4	184,788	
西日本旅客鉄道	26.2	17.4	135,024	
東海旅客鉄道	26.2	17.4	318,855	
日本通運	262	174	112,752	
ヤマトホールディングス	262	174	413,163	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
海運業 (0.2%)				
日本郵船	262	174	36,192	
商船三井	262	174	56,028	
川崎汽船	262	174	49,416	
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	262	174	60,795	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
三菱倉庫	262	174	243,774	
情報・通信業 (12.1%)				
ヤフー	104.8	69.6	34,173	
トレンドマイクロ	262	174	957,000	
スカパーJ S A Tホールディングス	26.2	17.4	8,787	
日本電信電話	52.4	34.8	181,864	
KDDI	1,572	1,044	3,201,948	
NTTドコモ	26.2	17.4	47,580	
東宝	26.2	17.4	56,202	
エヌ・ティ・ティ・データ	262	174	1,021,380	
コナミホールディングス	262	174	892,620	
ソフトバンクグループ	786	522	4,455,270	
卸売業 (2.1%)				
双日	26.2	17.4	4,698	
伊藤忠商事	262	174	281,619	
丸紅	262	174	119,329	
豊田通商	262	174	606,390	
三井物産	262	174	262,305	
住友商事	262	174	251,343	
三菱商事	262	174	393,849	
小売業 (10.6%)				
J・フロント リテイリング	131	87	137,286	
三越伊勢丹ホールディングス	262	174	194,532	
セブン&アイ・ホールディングス	262	174	832,938	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	—	174	1,101,420	
高島屋	262	174	181,134	
丸井グループ	262	174	286,404	
イオン	262	174	289,188	
ユニーグループ・ホールディングス	262	—	—	
ファーストリテイリング	262	174	6,500,640	
銀行業 (1.0%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	262	174	90,758	
新生銀行	262	174	32,016	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
あおぞら銀行	262	174	71,166	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	262	174	121,034	
りそなホールディングス	26.2	17.4	9,890	
三井住友トラスト・ホールディングス	262	17.4	65,859	
三井住友フィナンシャルグループ	26.2	17.4	70,748	
千葉銀行	262	174	129,108	
ふくおかフィナンシャルグループ	262	174	88,740	
静岡銀行	262	174	163,908	
みずほフィナンシャルグループ	262	174	34,278	
証券、商品先物取引業 (0.4%)				
大和証券グループ本社	262	174	118,146	
野村ホールディングス	262	174	117,989	
松井証券	262	174	156,252	
保険業 (1.1%)				
SOMP Oホールディングス	65.5	43.5	195,358	
MS&ADインシュアランスグループホール	78.6	52.2	200,604	
ソニーフィナンシャルホールディングス	52.4	34.8	59,716	
第一生命ホールディングス	26.2	17.4	31,885	
東京海上ホールディングス	131	87	417,426	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
T&Dホールディングス	52.4	34.8	54,288	
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン	262	174	365,052	
不動産業 (1.8%)				
東急不動産ホールディングス	262	174	114,840	
三井不動産	262	174	452,922	
三菱地所	262	174	362,007	
東京建物	131	87	133,806	
住友不動産	262	174	550,014	
サービス業 (3.2%)				
ディー・エヌ・エー	78.6	52.2	140,626	
電通	262	174	1,031,820	
楽天	—	174	227,244	
東京ドーム	262	87	87,174	
セコム	262	174	1,407,834	
計	株数・金額	55,164	34,495	90,055,159
	銘柄数<比率>	225	225	<97.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 2,596	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 90,055,159	% 97.1
コール・ローン等、その他	2,724,924	2.9
投資信託財産総額	92,780,083	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	92,772,457,548
コール・ローン等	1,880,768,628
株式(評価額)	90,055,159,860
未収配当金	717,459,060
差入委託証拠金	119,070,000
(B) 負債	116,003,560
未払金	13,303,440
未払解約金	102,697,000
未払利息	3,120
(C) 純資産総額(A-B)	92,656,453,988
元本	38,106,396,110
次期繰越損益金	54,550,057,878
(D) 受益権総口数	38,106,396,110口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,315円

＜注記事項＞

- ①期首元本額 56,439,118,097円
 期中追加設定元本額 18,454,928,286円
 期中一部解約元本額 36,787,650,273円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,4315円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

eMAXIS 日経225インデックス	6,945,892,306円
夢楽章 日経平均オープン	2,469,425,315円
インデックスファンド225VA2 (適格機関投資家限定)	103,774,475円
インデックスファンド225	25,339,565,431円
インデックスファンド225VA	502,105,204円
三菱UFJ 日経225オープン	443,720,537円
<DC>インデックスファンド225	2,301,912,842円
合計	38,106,396,110円

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。(2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年5月24日～2017年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,970,449,617
受取配当金	1,971,110,360
受取利息	27,813
その他収益金	263,130
支払利息	△ 951,686
(B) 有価証券売買損益	19,066,776,985
売買益	21,522,344,517
売買損	△ 2,455,567,532
(C) 先物取引等取引損益	581,381,782
取引益	1,101,801,608
取引損	△ 520,419,826
(D) 当期損益金(A+B+C)	21,618,608,384
(E) 前期繰越損益金	57,526,997,840
(F) 追加信託差損益金	21,485,083,597
(G) 解約差損益金	△46,080,631,943
(H) 計(D+E+F+G)	54,550,057,878
次期繰越損益金(H)	54,550,057,878

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。